

日本標準産業分類により結果を表章している統計調査等の照会結果(経過報告)

実施府省	統計調査名	統計の種類	使用している日本標準産業分類の範囲	項目の細分・集約の有無	表章事項
内閣府	民間企業投資・除却調査	一般統計	全産業についての大分類 中分類の一部	一部の項目において、集約を実施。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資本金階級別・産業別投資額及びファイナンシャルリースのみなし取得価額</li> <li>・資本金階級別・産業別投資額及びファイナンシャルリースのみなし取得価額の資産項目別内訳</li> <li>・参考表 資本金階級別・産業別集計企業数及び投資額計の標準誤差率</li> </ul>
	民間非営利団体実態調査	一般統計	中分類82のうち小分類820・821、 中分類84のうち小分類840・842、 中分類85のうち小分類850・851・853・ 854・855・859、 中分類87のうち小分類870・872、 中分類93のうち小分類931・932・933・ 939、 中分類94すべての小分類、 中分類95のうち小分類950・951	一部の産業について小分類を集約	産業別・従業者規模別収入・ 支出額、調査対象母集団数、 事業所数、収入額の一番多い活動内容
	機械受注統計調査	一般統計	全産業について中分類	一部の産業について中分類を統合、組み替え	需要者別受注額
	法人企業景気予測調査	一般統計	大分類、一部について中分類及び小分類、 細分類(「純粋持株会社」のみ)	中分類及び小分類で一部細分・集約あり	景況判断、売上高等
総務省	国勢調査	基幹統計	全産業について小分類	一部の産業について、小分類を集約	就業者数 全国・都道府県・人口50万以上の市区は小分類、人口10万以上の市は中分類、市町村は大分類で表章

実施府省	統計調査名	統計の種類	使用している日本標準産業分類の範囲	項目の細分・集約の有無	表章事項
	労働力調査	基幹統計調査	全産業大分類, E,G,H,I,K,L,M,N,O,P,Q,R,Sについては 中分類	中分類の卸売業, 不動産 業について集約	就業者数, 平均週間就業 時間, 延週間就業時間, 雇 用者数, 転職希望者数, 追 加就業希望者数 <a href="http://www.stat.go.jp/data/roudou/report/2020/pdf/ap08.pdf">http://www.stat.go.jp/data/roudou/report/2020/pdf/ap08.pdf</a>
	就業構造基本調査	基幹統計調査	全産業について小分類	一部の産業について、中 分類・小分類を集約	有業者数など (平成29年就業構造基本調 査で用いた産業分類) <a href="https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/pdf/sangyo.pdf">https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/pdf/sangyo.pdf</a>
	経済センサス-基礎調査	基幹統計	全産業についての小分類	以下の小分類を細分し、細 分類の一部を小分類として 増設 小分類325、329、392、 501、521、559、589、607、 609、709、721、724、728、 729、742、759、762、769、 781、796、799、804、806、 809、821、824、834、836、 853、854、859	事業所数及び従業者数 (全国、都道府県、市区町 村別) 売上(収入)金額(全国)
	サービス産業動向調査	一般統計	大分類G、H、K、L(71を除く。)、M、N、 O(81を除く。)、P及びR(93、94及び96を 除く。) 中分類37、38、39、40、41、42、43、44、 45、47、48、46・49、68、69、70、72(7282 を除く。)、73、74、75、76、77、78、79 (792を除く。)、80、82、83、84(841を除 く。)、85(851及び852を除く。)、88、89、 90、91、92及び95 小分類821・822及び823・824	46と49を集約、821と822を 集約、823と824を集約	売上高(収入額)、事業従 業者数

実施府省	統計調査名	統計の種類	使用している日本標準産業分類の範囲	項目の細分・集約の有無	表章事項
	科学技術研究調査	基幹統計	大分類A～H、 大分類Iのうち中分類50～55、 大分類Jのうち中分類62、64(細分類6491を除く)、65～67、 大分類Lのうち中分類71、72、74、 大分類Rのうち91、92	大分類A、Bを集約、 大分類Eの下位区分として、中分類09と10を集約、 中分類12、13、20、32を集約、 大分類Gの下位区分として、中分類40と41を集約	会社数、研究関係従事者数及び研究費等
	個人企業経済調査	基幹統計	大分類A、B、C、F及びSを除く大分類について中分類	一部の中分類の集約、非表示、除外。	1企業当たりの金額、企業分布 (大分類別では都道府県別表章あり)
	経済構造実態調査【甲調査】	基幹統計	・大分類A～D ・大分類E～Rの小分類(大分類Nのうち小分類792、大分類Rのうち中分類93,94,96を除く)	・小分類381と382を集約 ・小分類621と622を集約 ・小分類861と862を集約 ・以下の小分類を細分 325, 329, 392, 501, 521, 559, 589, 607, 609, 709, 721, 724, 728, 729, 742, 759, 762, 769, 781, 796, 799, 804, 806, 809, 821, 824, 834, 836, 853, 854, 859	売上(収入)金額等
	経済センサス-活動調査	基幹統計	全産業についての小分類(792、96を除く) C、E、Iについては細分類(管理、補助的経済活動を行う事業所)	以下の小分類を細分し、細分類の一部を小分類として増設 小分類325、329、392、501、521、559、589、607、609、701、709、721、722、724、728、729、742、746、759、762、769、781、789、796、799、804、806、809、817、821、824、834、836、853、854、859、922	事業所数及び従業者数、売上(収入)金額 (全国、都道府県、市区町村別)

実施府省	統計調査名	統計の種類	使用している日本標準産業分類の範囲	項目の細分・集約の有無	表章事項
	家計調査	基幹統計	全産業について大分類	<ul style="list-style-type: none"> <li>(二人以上の世帯)</li> <li>・大分類N、Q、Rを1項目に集約</li> <li>・大分類A、B、C、F、K、勤め先が一定しない内職、日々雇いなどや所属産業のないもの、無職を1項目に集約</li> <li>(単身世帯)</li> <li>大分類Eを1項目</li> <li>・大分類L、M、N、O、P、Q、Rを1項目に集約</li> <li>・その他の大分類を1項目に集約</li> <li>(総世帯)</li> <li>・大分類N、Q、Rを1項目に集約</li> <li>・大分類A、B、C、F、K、勤め先が一定しない内職、日々雇いなどや所属産業のないもの、無職を1項目に集約</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世帯主の産業別1世帯当たり1か月間の収支</li> <li>・世帯主の産業別世帯分布</li> <li>・産業別1世帯当たり1か月間の収支</li> <li>・世帯主の産業別1世帯当たり1か月間の収支</li> <li>・世帯主の産業別世帯分布</li> </ul>
	通信・放送業等投入調査 (総務省統計局実施/平成28年9月～10月実施)	一般統計	中分類37、38、40、49、86の小分類又は細分類	なし	総費用の内訳の売上高に対する比率
	産業連関構造調査(サービス産業・非営利団体等調査)	一般統計調査	中分類01、39、41、70～80、82、85、88、90～92の小分類又は細分類	なし	従業者数、年間売上高、年間総費用、年間総費用の内訳、資源ごみ等の売却益及び種類、調査対象事業の販売先別売上高、自社利用ソフトウェアの状況
	企業の管理活動等に関する実態調査	一般統計調査	中分類01～19、21～62、64～85、88～92、95の小分類又は細分類	なし	従業者数、年間売上高、年間総費用、販売費及び一般管理費、販売費及び一般管理費の内訳

実施府省	統計調査名	統計の種類	使用している日本標準産業分類の範囲	項目の細分・集約の有無	表章事項
	通信利用動向調査 (企業対象調査)	一般統計	S,Tを除く全産業について大分類	大分類 A,B,C,F,K,L,M,O,P,Q,R 及び中分類70を集約	調査結果(企業における情報通信ネットワークの構築状況及び情報通信の利用動向等)及びサンプル数
財務省	法人企業統計調査(年次別調査)	基幹統計	大分類、一部について中分類及び小分類、細分類(「純粋持株会社」のみ)	中分類及び小分類で一部 細分・集約あり	売上高、損益、資産・負債等
	法人企業統計調査(四半期別調査)	基幹統計	大分類、一部について中分類及び小分類、細分類(「純粋持株会社」のみ)	中分類及び小分類で一部 細分・集約あり	売上高、損益、資産・負債等
	民間給与実態統計調査	基幹統計	大分類	A～C を集約 L,O を集約 N,R を集約	給与所得者数、 給与総額及び平均給与等
	法人企業景気予測調査	一般統計	大分類、一部について中分類及び小分類、細分類(「純粋持株会社」のみ)	中分類及び小分類で一部 細分・集約あり	景況判断、売上高等
	法人企業統計調査附帯調査	一般統計	大分類、一部について中分類及び小分類、細分類(「純粋持株会社」のみ)	中分類及び小分類で一部 細分・集約あり	売上高、損益、資産・負債等
文部科学省	学校基本調査	基幹統計	「卒業後の状況調査」(中学校、高等学校(通信制を含む)、中等教育学校、特別支援学校、大学、大学院、短期大学、高等専門学校)において原則大分類を使用。大学、短期大学、高等専門学校については、大分類のうちE、I、J、K、L、O、P、R、Sについて、内訳として一部中分類を使用。	大学、短期大学、高等専門学校については、大分類E、I、J、K、L、P、Rについて、中分類の一部を集約	産業別別就職者数

実施府省	統計調査名	統計の種類	使用している日本標準産業分類の範囲	項目の細分・集約の有無	表章事項
	21世紀出生児縦断調査 (平成13年出生児)	一般統計調査	調査対象者のうち就業者が働く企業の事業内容(業種)において、大分類を使用。	大分類L, Q, R, Tについては集約して使用。	就業している子供数、構成割合(性、出生月、市郡、業種別) <a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00400203&amp;tstat=000001119175&amp;cycle=7&amp;tclass1=000001143586&amp;tstat_infid=000031974491&amp;tclass2val=0">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00400203&amp;tstat=000001119175&amp;cycle=7&amp;tclass1=000001143586&amp;tstat_infid=000031974491&amp;tclass2val=0</a>
	全国イノベーション調査	一般統計調査	(2020年調査については、以下のとおり)日本標準産業分類に掲げる大分類「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業(他に分類されないもの)」の範囲について、中分類(一部は小分類(791、801))	(2020年調査については、以下のとおり)中分類のうち、31は、31(311を除く)と311とに細分している。 なお、表章事項により、項目(複数の中分類及び小分類)を集約して表示している。	(公表済みの2018年調査については、以下のとおり)以下のサイトより公表しているとおりで: <a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00400503&amp;tstat=000001039433&amp;cycle=0&amp;tclass1=000001132784&amp;tclass2val=0">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00400503&amp;tstat=000001039433&amp;cycle=0&amp;tclass1=000001132784&amp;tclass2val=0</a> (参考: <a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&amp;toukei=00400503">https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&amp;toukei=00400503</a> )
	民間企業の研究活動に関する調査	一般統計調査	大分類E, G(一部)、L(一部)について中分類(一部除く)を使用。 大分類A~D, F, H~T(N~Q, Sを除く)を使用。	大分類A, Bは集約して使用。 大分類Eの中分類16について、医薬品製造業は別立てで使用。	研究開発投資の動向、研究開発者の雇用状況、主要業種における研究開発、知的財産活動への取組等 <a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&amp;toukei=00400501">https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&amp;toukei=00400501</a>

実施府省	統計調査名	統計の種類	使用している日本標準産業分類の範囲	項目の細分・集約の有無	表章事項
厚生労働省	能力開発基本調査	一般統計	大分類D「建設業」からR「サービス業(他に分類されないもの)」まで ※1 大分類N「生活関連サービス業、娯楽業」については、中分類「その他の生活関連サービス業」のうち小分類「家事サービス業」を除く。 ※2 大分類R「サービス業(他に分類されないもの)」については、中分類「外国公務」を除く。	無し	企業調査 OFF-JT・自己啓発費用支出の有無、支出費用 最も重要な能力・スキル 教育訓練休暇制度・教育訓練短時間勤務制度の導入状況 等  事業所調査 OFF-JT・計画的なOJTの実施状況 労働者の自己啓発に対する支援内容 職業能力評価の活用方法 技能継承の取組状況 等  個人調査 OFF-JT受講の有無・実施時間 自己啓発実施の有無・自己負担費用 自己啓発を行った理由 自己啓発の問題点 教育訓練休暇制度・教育訓練短時間勤務制度の利用の有無 等
	障害者雇用実態調査	一般	大分類A～L, M(バー、キャバレー、ナイトクラブを除く)、N(生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く)、O～Q、R(外国公務を除く)	集計に当たっては、L、N(生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く)及びR(外国公務を除く)の3分類を合算し、「サービス業」として表章している。	民営事業所の雇用している障害者の雇用者数の割合
	雇用均等基本調査	一般統計	大分類E、G、I、L、M、N、P、R	無	ポジティブ・アクションの取組状況別企業割合、育児休業者割合等
	家内労働等実態調査	一般統計	大分類Eについて中分類E09,11,12,13,14,15,19,20,21,24,25,26,27,28,29,30,32 大分類Gについて小分類G-41-414	○E12と13を集約 ○E25,26,27を集約 ○E15とG41-414を集約	委託内容、平均年齢、平均経歴年数、平均就業日数、平均月収額等

実施府省	統計調査名	統計の種類	使用している日本標準産業分類の範囲	項目の細分・集約の有無	表章事項
	賃金構造基本統計調査	基幹統計	C～R(家事サービス業、外国公務を除く)について、大分類 D～Rについて中分類	I50～55を集約して卸売業 I56～61を集約して小売業	所定内給与額、年間賞与その他特別給与額等
	賃金引上げ等の実態に関する調査	一般統計	大分類C～P、R(家事サービス業、外国公務を除く) E,I,Mについて中分類	E,I,Mについては、中分類を集約	1人平均賃金の改定額、改定額の階級別労働者割合等
	労働安全衛生調査 (労働環境調査)	一般統計	大分類C～F、H、L、N、P、Rについて中分類		事業所割合(全国) 労働者割合(全国)
	労働安全衛生調査 (実態調査)	一般統計	大分類A～R(Bを除く)について中分類	中分類80娯楽業について ゴルフ場804とそれ以外で分類	事業所割合(全国) 労働者割合(全国)



実施府省	統計調査名	統計の種類	使用している日本標準産業分類の範囲	項目の細分・集約の有無	表章事項
	労働災害動向調査	一般統計	A～I、M、N、P、Rは大分類 A、B、D、E、G、H、Iは中分類 (但し、Dは07、08、Gは37、413、414、Mは751、Nは781、791、8043、Pは831、832、841、842、853～855、Rは881、882、891、901、902、922) その他、特掲産業として小分類、細分類を一部表章	E09,10を集約して「食料品、飲料・たばこ・飼料製造業」 I50～55を集約して「卸売業」 I56～61を集約して「小売業」 C054・055・059を集約して「非金属鉱業」 D081・082を集約して「電気工事業、電気通信・信号装置工事業」 E101・102を集約して「清涼飲料、酒類製造業」 E245・246を集約して「金属素形材製品製造業、金属被覆・彫刻業、熱処理業(ほうろう鉄器を除く)」 E291・292を集約して「発電用・送電用・配電用、産業用電気機械器具製造業」 E296・302・303を集約して「電子応用装置、映像・音響機械器具、電子計算機・同附属装置製造業」 P853・855を集約して「児童福祉事業、障害者福祉事業」 R881・882を集約して「一般・産業廃棄物処理業」 R901・902を集約して「機械修理業」	度数率、強度率、死傷者1人平均労働損失日数等
	就労条件総合調査	一般統計	大分類C～R(家事サービス業、政治・経済・文化団体、宗教、外国公務を除く) E、I、Rについて中分類	E09～11,13,15,20,32を集約して消費関連業種 E12,14,16～19,21～24を集約して素材関連業種 E25～31を集約して機械関連業種 I50～55を集約して卸売業 I56～61を集約して小売業	労働者1人平均1日の所定労働時間等

実施府省	統計調査名	統計の種類	使用している日本標準産業分類の範囲	項目の細分・集約の有無	表章事項
	医療施設調査	基幹統計	831,832,833	831,832,833を細分	施設数等
	患者調査	基幹統計	831,832,833	無	患者数等
	病院報告	一般統計	831,8321	831を細分	1日平均在院患者数等
	人口動態調査(職業・産業)	基幹統計調査	大分類全て	無	死亡数等
	毎月勤労統計調査	基幹統計	大分類C～R(家事サービス業、外国公務を除く) D～Rの中分類 E、G、I、K、L、N、P、Rの小分類	E09,10を集約して食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業 E16,17を集約して化学工業、石油製品・石炭製品製造業 E32,20を集約してその他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業 E09,10,11,13,15,20,32を集約して消費関連製造業 E12,14,16,17,18,19,21,22,23,24を集約して素材関連製造業 E25,26,27,28,29,30,31を集約して機械関連製造業 150～55を集約して卸売業 156～61を集約して小売業 K68,69を集約して不動産取引業、不動産賃貸業・管理業 R89,90を集約して自動車整備業、機械等修理業(別掲を除く)	常用労働者数、実労働時間数、現金給与額等

実施府省	統計調査名	統計の種類	使用している日本標準産業分類の範囲	項目の細分・集約の有無	表章事項
	雇用動向調査	一般統計調査	大分類C～R(家事サービス業、外国公務を除く) E、I、N、P、Rについて中分類	E09,10を集約して食料品、飲料・たばこ・飼料製造業 E16,17を集約して化学工業、石油製品・石炭製品製造業 E32,20を集約してその他の製造業, なめし革・同製品・毛皮製造業 I50～55を集約して卸売業 I56～61を集約して小売業 R89,90を集約して自動車整備業, 機械等修理業	常用労働者数、入職者数、離職者数等
	労働経済動向調査	一般統計	大分類D、E、G、H、I、J、K、L、M、N、P、R(学術・開発研究機関、バー、キャバレー、ナイトクラブ、家事サービス業、火葬・墓地管理業、冠婚葬祭業、政治・経済・文化団体、宗教、その他のサービス業、外国公務を除く) E、Iについて中分類	E09,10,11,13,15,20,32を集約して消費関連業種 E12,14,16,17,18,19,21,22,23,24を集約して素材関連業種 E25,26,27,28,29,30,31を集約して機械関連業種 I50～55を集約して卸売業 I56～61を集約して小売業	生産・売上額等の実績・見込の対前期増減区分、理由別事業所割合等
	雇用の構造に関する実態調査(就業形態の多様化に関する総合実態調査)	一般統計	大分類C～R(家事サービス業及び外国公務を除く) E及びIについて中分類	E09～11,13,15,20,32を集約して消費関連製造業 E12,14,16～19,21～24を集約して素材関連製造業 E25～31を集約して機械関連製造業 I50～55を集約して卸売業 I56～I61を集約して小売業	就業形態別労働者がいる事業所割合等

実施府省	統計調査名	統計の種類	使用している日本標準産業分類の範囲	項目の細分・集約の有無	表章事項
	雇用の構造に関する実態調査(派遣労働者実態調査)	一般統計	大分類C～R(家事サービス業及び外国公務を除く) E及びIについて中分類	E09～11,13,15,20,32を集約して消費関連製造業 E12,14,16～19,21～24を集約して素材関連製造業 E25～31を集約して機械関連製造業 I50～55を集約して卸売業 I56～I61を集約して小売業	派遣労働者がいる事業所割合等
	雇用の構造に関する実態調査(若年者雇用実態調査)	一般統計	大分類C～R(家事サービス業及び外国公務を除く) E及びIについて中分類	E09～11,13,15,20,32を集約して消費関連製造業 E12,14,16～19,21～24を集約して素材関連製造業 E25～31を集約して機械関連製造業 I50～55を集約して卸売業 I56～I61を集約して小売業	若年労働者の有無別事業所割合等
	雇用の構造に関する実態調査(パートタイム労働者総合実態調査)	一般統計	大分類C～R(家事サービス業及び外国公務を除く) E及びIについて中分類	E09～11,13,15,20,32を集約して消費関連製造業 E12,14,16～19,21～24を集約して素材関連製造業 E25～31を集約して機械関連製造業 I50～55を集約して卸売業 I56～I61を集約して小売業	パートタイム労働者がいる事業所割合等
	労働組合基礎調査	一般統計	全産業について中分類	無	労働組合数、労働組合員数等
	労働組合活動等に関する実態調査	一般統計	大分類C～R	無	労働組合割合等
	労使間の交渉等に関する実態調査	一般統計	大分類C～R	無	労働組合割合等

実施府省	統計調査名	統計の種類	使用している日本標準産業分類の範囲	項目の細分・集約の有無	表章事項
	労使コミュニケーション調査	一般統計	大分類C～R	無	労使コミュニケーションの重要度についての認識別事業所割合等
	労働争議統計調査	一般統計	大分類A～T E、F、G、H、I、L、N、O、P、Q、R、Sについて中分類	無	労働争議の種類別件数、参加人員及び労働損失日数等
	裁量労働制実態調査	一般統計調査	大分類(S. 公務(他に分類されないものを除く)及びT. 分類不能産業を除く)	○A. 農業, 林業とB. 漁業を1つに集約  ○以下の大分類については細分化 ・E. 製造業 ・G. 情報通信業 ・I. 卸売業, 小売業 ・J. 金融業, 保険業 ・L. 学術研究, 専門・技術サービス業 ・O. 教育, 学習支援業	裁量労働制適用労働者数階級別事業場割合等
	令和2年有期労働契約に関する実態調査	一般統計調査	大分類C～R	無し	無期転換ルールを申込み権利が生じた労働者、及び、無期転換を申込み権利を行使した労働者の割合等
	令和3年有期労働契約に関する実態調査(個人調査)	一般統計調査	大分類C～R	無し	無期転換ルールに基づく無期転換の希望の有無等
	最低賃金に関する実態調査	一般統計	大分類E、G、I、L、M、N、P、R	無し	賃金改定実施状況、平均賃金改定率等
農林水産省	木材統計調査(基礎調査)	基幹統計	大分類Eのうち中分類12の小分類121から1211、1212、1213及び小分類122から1222、1223を使用している。	細分類1212と1222を統合	工場数、素材の入荷量・消費量、製材品の出荷量、普通合板、特殊合板、木材チップ、集成材の生産量等

実施府省	統計調査名	統計の種類	使用している日本標準産業分類の範囲	項目の細分・集約の有無	表章事項
	木材統計調査(月別調査)	基幹統計	大分類Eのうち中分類12の小分類121から1211、1212及び小分類122から1222を使用している。	細分類1212と1222を統合	素材の入荷量・消費量、製材品、普通合板、特殊合板の生産量、出荷量、在庫量等
	食品循環資源の再生利用等実態調査	一般統計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大分類Eのうち中分類09の小分類、中分類10のうち小分類101、102、103</li> <li>・大分類Hのうち中分類45のうち小分類452のうち4521、小分類453</li> <li>・大分類Iのうち中分類52の小分類521、522、中分類58のうち581、582、583、584、585、586、589</li> <li>・大分類M</li> <li>・大分類Nの中分類79のうち小分類796のうち、細分類7962</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>無</li> <li>無</li> <li>無</li> <li>中分類75、76、77に細分</li> <li>無</li> </ul>	食品廃棄物等の年間発生量、発生抑制の実施量、再生利用等実施率等
	容器包装利用・製造等実態調査	一般統計	・大分類Eのうち中分類09、中分類10のうち小分類101、102、103、中分類16のうち小分類165	中分類10のうち小分類101、103を統合	特定容器・特定包装を利用する事業者の排出見込量の比率、特定容器を製造等する事業者の排出見込量の比率、容器利用商品販売額・容器販売額等
	食品製造業におけるHACCPに沿った衛生管理の導入状況実態調査	一般統計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大分類Eのうち中分類09について小分類091～099</li> <li>・大分類Eのうち中分類10について小分類101、102、103</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小分類091の細分類0914並びに細分類0911～0913及び0919を統合した2分類を設定</li> <li>・小分類094～096及び098を統合</li> <li>・小分類101、102、103を統合</li> </ul>	HACCPに沿った衛生管理の導入状況、導入しているHACCPに沿った衛生管理の第三者認証等、HACCPに沿った衛生管理の導入に当たっての問題点等
国土交通省	内貿ユニットロード貨物流動調査	一般統計	全産業について中分類	無	荷送(受)人業種別貨物量等
	全国輸出入コンテナ貨物流動調査	一般統計	全産業について中分類	無	荷送(受)人業種別貨物量等

実施府省	統計調査名	統計の種類	使用している日本標準産業分類の範囲	項目の細分・集約の有無	表章事項
	バルク貨物流動調査	一般統計	全産業について中分類	無	荷送(受)入業種別貨物量等
	全国貨物純流動調査	一般統計	大分類鉱業及び製造業について中分類、大分類卸売業について小分類	無	産業業種別年間出入荷量・輸出入量 等
	北海道法人企業投資状況調査	一般統計	全産業について中分類	※中分類を17項目に集約(うち製造業については14項目に集約) ※別シート「北海道法人企業投資状況調査」のとおり	固定資本形成の額、在庫品増加の額、減価償却額
	水害統計	一般統計	分類項目A,Bを除く大分類及び中分類	集約あり	事業所数
	建築着工統計調査	基幹統計	全ての大分類	集約あり	以下URLにある調査計画のとおり。 <a href="https://www.e-stat.go.jp/surveyplan/p00600120001/download/sp001/latest">https://www.e-stat.go.jp/surveyplan/p00600120001/download/sp001/latest</a> (※P6にある、別添 集計事項一覧のうち「用途別」としているもの)
	建築着工統計調査	基幹統計	一部の中分類	集約あり	
	建築着工統計調査	基幹統計	一部の小分類		

実施府省	統計調査名	統計の種類	使用している日本標準産業分類の範囲	項目の細分・集約の有無	表章事項
	法人土地・建物基本調査	基幹統計	大分類A～R及びその中分類	大分類A～Rの一部を細分し、中分類の一部を集約	法人数等 <a href="https://www.mlit.go.jp/common/001365121.pdf">https://www.mlit.go.jp/common/001365121.pdf</a> (P31-32)
	土地保有・動態調査	一般統計	大分類A～R及びその中分類	大分類A～Rの一部を細分し、中分類の一部を集約	法人数等 <a href="https://www.mlit.go.jp/common/001336067.pdf">https://www.mlit.go.jp/common/001336067.pdf</a> (P19-20)
環境省	産業廃棄物排出・処理状況調査報告書	一般統計調査	大分類18業種およびその小分類	無し	種類別の産業廃棄物排出量
	水質汚濁物質排出量総合調査	一般統計調査	全産業について中分類	なし	用水量、排水量、排水濃度、排出負荷量、有害物質使用・製造状況等
日本銀行	全国企業短期経済観測調査	届出統計	大分類C、D、E、G、H、K、M、N  大分類Fのうち中分類33～35 大分類Iのうち中分類50～61  大分類Jのうち中分類63、64、65、67および 小分類620、622 大分類Lのうち中分類73～74(741を除く)および 小分類720、726、728 大分類Oのうち小分類817、820、823、824 大分類Pのうち小分類850、854、859 大分類Qのうち中分類86 大分類Rのうち中分類89～92および 小分類880、882	中分類06～08を集約  中分類09、10を集約 中分類12、13を集約  中分類15、18、19、20、32を集約 中分類28～30を集約 中分類31を311、311以外(除く310)に細分化 中分類33～35を集約 中分類38、40、41を集約  中分類42～49、86を集約 中分類50～55を集約 中分類56～61を集約 中分類68、69を集約 中分類73、74(741を除く)、89～92、 小分類726、882を集約 中分類75～77を集約	判断項目(業況等)を13項目  年度計画(売上高等)を10項目及びそれらの加工項目 物価見通し項目(販売価格の見通し等)を6項目 海外関連項目(連結売上高等)を5項目及び それらの加工項目  新卒採用者数



実施府省	統計調査名	統計の種類	使用している日本標準産業分類の範囲	項目の細分・集約の有無	表章事項
	企業物価調査(2015年基準)	届出統計	大分類A、B、C、E 中分類33、34、36 小分類536	<p>中分類78～80、小分類817、823、824、854、859を集約</p> <p>※参考のための項目表は、下記リンク先のHP内に掲載しておりますので、添付は省略いたします。</p> <p><a href="https://www.boj.or.jp/statistics/outline/exp/tk/extk04.htm/">https://www.boj.or.jp/statistics/outline/exp/tk/extk04.htm/</a></p> <p>↑「短観(全国企業短期経済観測調査)」について(PDFファイル内のp.6以降)</p> <p>大分類A、Bを集約 中分類33、34、36を集約</p>	国内企業物価指数における大類別